

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年4月26日
【事業年度】	第116期（自平成24年2月1日至平成25年1月31日）
【会社名】	株式会社ナイガイ
【英訳名】	NAIGAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 泉 潔
【本店の所在の場所】	東京都台東区柳橋二丁目19番6号
【電話番号】	東京(03)5822 3810
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 市原 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区柳橋二丁目19番6号
【電話番号】	東京(03)5822 3810
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 市原 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第112期 平成21年1月	第113期 平成22年1月	第114期 平成23年1月	第115期 平成24年1月	第116期 平成25年1月
売上高 (百万円)	26,076	16,507	16,979	18,133	17,342
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	498	743	116	116	129
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	856	600	272	76	105
包括利益 (百万円)				59	399
純資産額 (百万円)	8,045	7,297	6,970	6,908	7,722
総資産額 (百万円)	14,490	12,885	12,129	12,493	13,177
1株当たり純資産額 (円)	108.44	98.38	93.99	93.16	93.79
1株当たり当期純利 益又は当期純損失 ( ) (円)	11.55	8.10	3.68	1.03	1.43
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	55.4	56.5	57.4	55.2	58.4
自己資本利益率 (%)	10.7	7.8	3.8	1.1	1.4
株価収益率 (倍)	4.8	5.3	12.2	47.6	44.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	260	1,309	1,364	311	101
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,947	249	899	152	173
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	351	151	770	70	551
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,509	2,811	3,086	2,676	3,193
従業員数 (名)	351 (187)	324 (184)	286 (443)	279 (407)	276 (415)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第112期 平成21年1月	第113期 平成22年1月	第114期 平成23年1月	第115期 平成24年1月	第116期 平成25年1月
売上高 (百万円)	23,449	13,209	13,041	13,169	12,501
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	641	714	141	192	315
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	771	644	403	134	255
資本金 (百万円)	7,592	7,592	7,592	7,592	7,691
発行済株式総数 (株)	78,281,815	78,281,815	78,281,815	78,281,815	82,172,815
純資産額 (百万円)	7,470	6,743	6,313	6,334	7,266
総資産額 (百万円)	13,510	11,835	10,863	11,284	12,287
1株当たり純資産額 (円)	100.85	91.05	85.27	85.56	88.43
1株当たり配当額 (円)					
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利 益又は当期純損失 ( ) (円)	10.40	8.70	5.45	1.82	3.44
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	55.3	57.0	58.1	56.1	59.1
自己資本利益率 (%)	10.3	9.1	6.2	2.1	3.7
株価収益率 (倍)	5.4	4.9	8.3	26.9	18.6
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	198 (156)	195 (147)	120 (139)	118 (135)	118 (139)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	主要事項
大正9年8月	名古屋市内に靴下の製造販売を目的として内外編物株式会社を設立
大正10年2月	名古屋市内に工場を開設（昭和18年閉鎖）
大正12年3月	東京都千代田区に東京販売所を開設
大正15年4月	大阪市に大阪販売所を開設
昭和10年5月	東京都中央区銀座に本社を移転
昭和11年8月	ゴム入り靴下の販売を開始
昭和14年5月	名古屋市内に名古屋支店を開設
昭和18年9月	浜松市に浜松工場を開設
昭和22年11月	内外ゴム系工業株式会社（昭和62年10月に商号を株式会社ロンデックスに変更）を設立
昭和24年5月	株式を上場（東京・大阪・名古屋市場第一部）
昭和27年5月	輸入ナイロン糸によるストッキングの生産を開始
昭和32年1月	東京都千代田区内神田に社屋を新築し、本社を移転
昭和42年2月	静岡内外編物販売株式会社（株式会社静岡ナイガイ）を設立
昭和50年5月	株式会社浜松ナイガイを設立
昭和54年1月	ナイガイアパレル株式会社を設立
昭和55年1月	株式会社広島ナイガイを設立
昭和60年9月	商号を内外編物株式会社から株式会社ナイガイに変更
昭和61年5月	香港にNAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.を設立
同 年10月	株式会社越谷流通サービス（現 株式会社インテクト）を設立
平成13年4月	株式会社ロンデックスを吸収合併
同 年7月	タイにRONDEX(Thailand)CO.,LTD.を設立
平成14年12月	サード・プランニング株式会社を設立
平成15年5月	名古屋証券取引所の上場廃止
平成16年2月	会社分割により、株式会社東京ナイガイ、株式会社大阪ナイガイ、株式会社名古屋ナイガイ及び株式会社福岡ナイガイを設立
同 年3月	大阪証券取引所の上場廃止
同 年4月	株式会社浜松ナイガイを解散
平成17年3月	中国山東省に青島美内外時装有限公司を設立
同 年11月	中国浙江省に諸暨市龍的絲橡筋有限公司を設立
平成18年1月	中国上海市に上海奈依尔貿易有限公司を設立
同 年2月	東京都台東区柳橋に本社を移転
平成19年2月	サード・プランニング株式会社、株式会社東京ナイガイ、株式会社大阪ナイガイ、株式会社名古屋ナイガイ、株式会社福岡ナイガイ及び株式会社広島ナイガイを吸収合併し、商号を株式会社ナイガイマートに変更
同 年2月	会社分割により、株式会社ナイガイ・イムを設立
同 年3月	センチーレワン株式会社の株式を取得、完全子会社化
同 年6月	株式会社静岡ナイガイを解散
平成20年2月	ナイガイアパレル株式会社及び株式会社ナイガイマートを吸収合併
平成21年3月	台湾に台北内外發展股?有限公司を設立
平成23年1月	諸暨市龍的絲橡筋有限公司を解散
同 年8月	株式会社NAPを設立

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社9社及び関連会社1社からなり、主に靴下等繊維製品の製造・販売及び輸出入を行っており、セグメント別の事業内容及び当該事業に係わる各社の位置づけは次の通りであります。

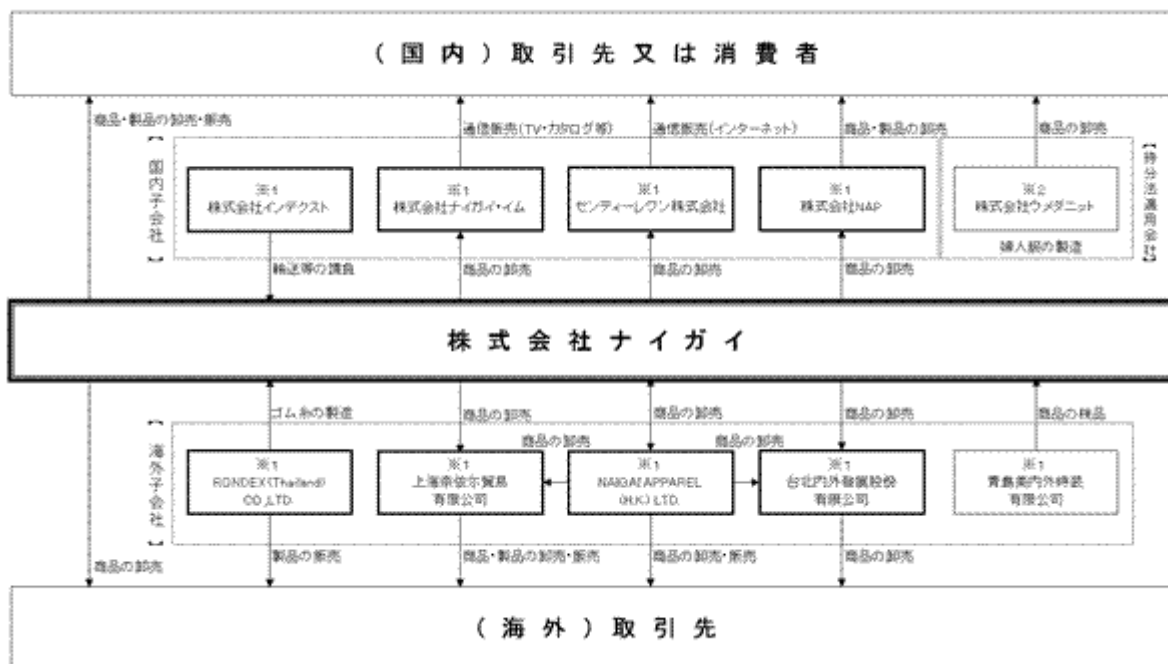
（卸売り事業）

当社は、自己の企画に基づき、協力メーカーに靴下等の生産を委託してその商品を仕入れるほか、海外子会社を含む商社から商品を輸入しております。また、それらの商品については、海外にも輸出しております。なお、当社の物流業務については、株式会社インテクトにその業務を委託しております。

（通信販売事業）

株式会社ナイガイ・イム及びセンチーレワン株式会社については、TV・カタログ・インターネットを通じて、繊維製品や革製品等の通信販売を展開しております。

以上に述べました当社グループの概要図は次のとおりであります。



（注） 連結子会社及び持分法適用関連会社は次のとおりであります。

- 1 連結子会社
- 2 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金の 貸付 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸状況
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) ㈱インテクスト	東京都 台東区	60	卸売り事業	100.0	4	1	25	当社グルー プ商品の物 流代行	建物転貸
㈱ナイガイ・イム	東京都 台東区	50	通信販売事業	100.0	4	2	1,050		建物転貸
センチーレワン㈱	大阪市 北区	30	通信販売事業	100.0	2	2	110	当社商品の 販売	
株式会社NAP	東京都 台東区	50	卸売り事業	100.0	1	1		当社商品の 販売	建物転貸
NAIGAI APPAREL (H.K.)LTD.	香港	ドル 155,039	卸売り事業	100.0	1	5		当社商品の 輸出入	
RONDEX(Thailand)CO., LTD.	タイ王国	千タイバーツ 150,000	卸売り事業	100.0	3	3	201	当社商品用 原料の製造	
青島美内外時装 有限公司	中国 山東省	ドル 205,000	卸売り事業	68.8	1	4		当社商品の 検査及び加 工	
上海奈依尔貿易 有限公司	中国 上海市	ドル 800,000	卸売り事業	100.0	1	5		当社商品の 販売及び輸 出入	
台北内外發展股? 有限公司	台湾 台北市	TWD 2,650,000	卸売り事業	100.0 (100.0)		2		当社商品の 輸出入	
(持分法適用関連会社) ㈱ウメダニット	新潟県 五泉市	20	卸売り事業	25.0					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 上記の会社は特定子会社に該当していません。

3. 上記の会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合であります。

5. 株式会社ナイガイ・イムについては、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	2,942百万円
	(2)経常損失( )	281百万円
	(3)当期純損失( )	221百万円
	(4)純資産額	164百万円
	(5)総資産額	2,014百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
卸売り事業	244 (391)
通信販売事業	32 (24)
計	276 (415)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
118 (139)	46.0	20.3	5,905

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
4 当社の事業セグメントは、卸売り事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等で持ち直しが期待されたものの、欧州債務危機に端を発した世界経済の減速や長期化する円高、国内電力問題などの不安要因も重なり、個人消費が減速するなど、依然として先行き不透明な状況で推移しましたが、年末の政権交代以降は、アベノミクスへの期待感から、株高、円安傾向へ景気指標も急激に振れはじめるなど、回復への期待感も徐々に高まってきております。

衣料品業界におきましては、こうした厳しい経済環境の中で、春先の3月から4月にかけては震災反動需要効果もあり、一時的に前年を上回る市況まで回復したものの、5月以降は低温多雨などの天候不順や秋口に長引いた残暑が響き再び失速し、11月に冬物重衣料等で多少の盛り上がりを見せたものの、総じて厳しい状況で推移しました。

こうした中、当社グループの当連結会計年度は、第1次中期経営計画最終年度として、期初に掲げましたレグウェア事業の新規販路シェア拡大と既存販路深耕、インターネット通販事業の拡大と収益力強化、子会社である株式会社ナイガイ・イムの抜本的事業構造改革を中心に、黒字化の定着に向けた各施策に取り組んでまいりました。

レグウェアを主力とする卸売り事業につきましては、期初より様々な営業強化施策を推し進めたことで第3四半期までは概ね計画通りの進捗で推移させることができたことから、続く第4四半期では、昨年以上にラインナップを充実させた冬物を中心に積極的な販促をかけ、前年を上回る販売計画で臨みましたが、各販路で婦人靴下関連がプロパー、セール販売ともに予想以上の苦戦を強いられ、端境期にかけて攻勢をかけた夏物商品の百貨店返品も増加したことなどもあり、売上、マージンともに当初計画を下回る結果となりました。さらに、物流部門におきましては、8月よりスタートした共同配送事業の移管引受け初期コストが計画を上回り、第4四半期でカバーするに至らず減益となったことなどもあり、卸売り事業合計では前年に引き続き黒字は確保したものの、前年比では減収減益となりました。

また、通販事業につきましては、インターネット通販のセンチーレワン株式会社が、堅調に売上を重ね、概ね計画通りの増収増益となったものの、テレビ通販を主体とする株式会社ナイガイ・イムは過年度在庫の処分販売ロスに加え、プロパー番組の販売が想定外に苦戦し計画を大きく下回ったことなどから、通販事業合計では当初見込みを下回る営業損失となりました。



これらの結果、当連結会計年度のグループ売上高は当初計画を下回り17,342百万円（前年比4.4%減）、営業利益は海外子会社との内部取引消去で発生する為替の影響もあり6百万円（前年比95.8%減）と厳しい結果となりましたが、經常利益につきましては為替予約の時価評価益等が加わり129百万円（前年比11.5%増）、当期純利益は105百万円（前年比39.4%増）となりました。一方、単体につきましては、売上高は12,501百万円（前年比5.1%減）と減収となりましたが、営業利益は199百万円（前年比12.3%増）と、当初計画には至らなかったものの前年を上回り、黒字化の定着を図ることができました。

#### セグメント別の概況

##### （卸売り事業）

レグウェア事業につきましては、百貨店販路の紳士靴下関連では、スポーツトレンドの影響で春先よりデザイン物のショートソックスが好調に推移し、秋冬以降は防寒対策のメンズパスト、ルームシューズなど新提案商品が期待どおり売上に寄与した一方で、定番のビジネスソックスやカジュアルソックス類は不振となり、さらに、売上牽引力の大きいクールビズ、ウォームビズ関連イベントも、5月から6月にかけての低温多雨による天候不順、8月から10月にかけての厳しい残暑の影響から前年ほどの勢いがつかず、通期売上で前年を上回るには至りませんでした。

婦人靴下関連では、年間を通して stockings 関連アイテムが好調に推移し、主力のソックス類についても、春先よりオリンピック・イヤーらしくスポーツ系アイテムのスニーカーソックスが牽引するなど好材料にも恵まれ前年を上回るペースで売上を伸ばしましたが、晩夏から初秋にかけては、長引く残暑の影響から、特に西日本を中心に前年割れが続き、11月に入りようやく獣毛混の防寒対応ソックスを中心に売上が上昇したものの、夏から初秋にかけての販売不振による返品増をカバーするには至らず、通期では前年を下回る売上となりました。

また、量販店販路では、大手量販チェーンを中心に、P B（プライベートブランド）の展開が拡大し、従来のブランド品の売場シェアが減少する見通しに加え、昨年の震災特需セールの反動で大型セールイベントの中止などもあったことから、これら下振れリスクを折り込んだうえで、紳士靴下、婦人靴下ともに、大手量販チェーンと取組んでいるP Bを軸に営業攻勢をかけてまいりました。これらの結果、P Bの販売は概ね計画通りに推移させることができましたが、一方でプーマ、ニューバランスなどの主力スポーツ系ブランドのバンドルソックスやプレイボーイなどのスクールソックスの販売は予想以上に苦戦を強いられ計画を下回ったことにより、通期では、当初計画に届かない売上となりました。

専門店販路では、婦人靴下で他販路同様プレーンパストは比較的好調に推移したものの、主力の柄物パスト及びタイツ類、キャラクター・スクール等のソックス類が前年を下回り苦戦する一方で、紳士靴下は機能商品を中心に売上を牽引できた結果、専門店販路全体では概ね当初計画通りの売上を達成しました。

その他の卸売り事業につきましては、ゴム系製品卸のロンデックス事業、O E M、輸出関連については概ね計画レベルで推移しましたが、量販店向け紳士カジュアルシャツ卸売りの株式会社N A Pは、春夏シーズンは父の日向けのリゾート風カジュアルシャツを中心に好調に推移したものの、秋冬シーズンについては、厳しい残暑の影響で思うように秋冬物にシフトできず、さらに11月以降の冬物シーズンでは、消費の中心が防寒衣料にシフトしたことから、主力のシャツ類は総じて厳しい展開を強いられました。

これらの結果、卸売り事業の当連結会計年度における売上高は13,476百万円（前年比0.9%減）、営業利益は214百万円（前年比26.5%減）となりました。

##### （通信販売事業）

テレビ通販を主体とする株式会社ナイガイ・イムにつきましては、第3四半期までは、事業構造改革計画により減収とはなったものの、主力ブランド群を中心に概ね計画通りの売上で推移しておりましたが、第4四半期の秋冬物プロパー番組では、各ブランドともに苦戦を強いられ、通期での売上は当初見込みを大きく下回る結果となりました。また、営業損益につきましては、大幅な経費削減策を実行し改善を図りましたが、売上減の影響をカバーするには至らず、当初計画を下回る結果となりました。一方、課題の過年度在庫販売に関しては、セール番組の獲得、W E B販売の強化により、概ね計画通りに消化し、前期より大きく削減することができました。

インターネット通販を展開するセンチーレワン株式会社は、バッグ販売、レグウェア販売ともに前年を上回り概ね計画通りの増収となりました。特に、バッグ販売では新ブランドのゲンテンが加わり、新規客の誘導と単価アップに寄与することができ、さらにレグウェア販売では着圧、防寒など機能性商品が伸長し、なかでも話題となった新商品のメンズパストがヒットし、売上増につながりました。また販促効果の精度を高める工夫などで経費を抑えた結果、営業利益でも前年を大幅に上回るすることができました。

これらの結果、通販事業の当連結会計年度における売上高は4,047百万円（前年比19.2%減）、営業損失は209百万円（前年は143百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は101百万円(前期は311百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益129百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は173百万円(前期は152百万円の使用)となりました。これは主に、ERP導入等に伴うハードウェア及びソフトウェア等の取得202百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は551百万円(前期は70百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の借入200百万円、返済56百万円と新株発行及び自己株式処分による収入414百万円によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ517百万円増加し、3,193百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
卸売り事業	234	106.8

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
卸売り事業	7,721	95.7
通信販売事業	2,416	70.0
合計	10,137	88.0

(注) 1 金額は仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
卸売り事業	13,303	101.4
通信販売事業	4,039	80.6
合計	17,342	95.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)QVCジャパン	3,448	19.0	1,983	11.4

3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、激動する経済環境、多様化する消費市場の中で「持続的成長を可能にする基盤づくり」の確立を目的に、第2次中期経営計画に基づき、以下の課題に取り組んでまいります。

(1) レッグウェア事業の持続的成長を可能にするバリューチェーン再構築

マーケティング機能強化

- ・消費者起点での企画 - 販売の連携活動により提案発信力を高める  
新規顧客を取り込む新ブランド開発
- ・婦人レッグウェア新オリジナルブランド開発
- ・紳士レッグ&インナー新ライセンスブランド展開  
生産調達効率の改善
- ・定番販売機会ロスの圧縮(適時適量を目的とした国内生産インフラ整備)
- ・仕入原価の削減(適地適産を目的とした海外生産インフラ整備)  
物流効率の改善
- ・外部連携による輸入調達コスト削減
- ・百貨店共同配送事業展開での物流効率改善
- ・量販物流外部化による物流コスト削減  
販売チャネル多様化への対応
- ・百貨店では引き続きトップシェアを維持
- ・生活密着型チェーン店販路でのシェアの拡大
- ・インターネット販売の強化、拡販

(2) グループ連携によるインターネット通販事業の拡大

(3) 株式会社ナイガイ・イムの収益力改善

(4) 住金物産株式会社との資本業務提携の推進

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、別段の記載のない限り当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済動向・消費動向の変化に伴うリスク

当社グループが主に扱う衣料品は、顧客ニーズに基づき商品開発をしておりますが、ファッショントレンドの急激な変動、同業他社との競合、個人消費の低迷等により、所期の計画と乖離する可能性があります。また、当社グループの売上全体の約90%以上は国内市場での売上によるものであり、特に主要販路である、百貨店、量販店に対する売上高は当社の売上の75%以上を占めるため、これら業態の経営方針の変更、業績の変動が、当社グループの業績に大きく影響を及ぼすものと考えられます。

##### (2) 気象状況や災害等に伴うリスク

当社グループが主に扱う衣料品は、天候の影響を受けやすいため、短サイクル少ロット化や在庫管理を徹底しておりますが、冷夏暖冬、長雨、台風等の予測不能な気象状況の変化、また、地震や火災等の災害によって、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 品質に伴うリスク

当社グループの商品は、消費者や取引先へ出荷する前に、その安全性、機能性、規格等について、品質管理部門又は第三者の検査機関の検査を実施しておりますが、予測しえない品質トラブルや製造物責任に関する事故が発生した場合は、企業やブランドイメージの低下、多額の損失が発生する可能性があります。

##### (4) ライセンス契約に伴うリスク

当社グループは、海外企業が所有する知的財産権の使用許諾を得て事業を展開しているものもありますが、不測の事由によりライセンス契約が継続できない状況が発生した場合、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 海外活動に伴うリスク

当社グループは、海外からの商品調達を増加させておりますが、調達、製造拠点における政治、経済の混乱や予期せぬ為替レートの変動等により、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 個人情報に関するリスク

当社グループは、個人情報の取扱いについて情報管理責任者を選任し、運用管理しておりますが、不測の事故による情報流出が発生した場合は、当社グループの社会的信用や企業イメージの低下により、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

特記事項はありません。

#### 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、貸倒引当金、返品調整引当金、退職給付引当金等の計上について見積り計算を行っており、その概要については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、第1次中期経営計画最終年度として、期初に掲げましたレグウェア事業の新規販路シェア拡大と既存販路深耕、インターネット通販事業の拡大と収益力強化、子会社である株式会社ナイガイ・イムの抜本的事業構造改革を中心に、黒字化の定着に向けた各施策に取り組んでまいりました。その結果、当社は計画に対しては苦戦したものの営業黒字を確保、経常利益では前年を上回り、株式会社ナイガイ・イム・株式会社インテクト及び台北内外発展股?有限公司を除く連結子会社も概ね黒字を達成いたしました。

項目別の分析は次のとおりであります。

### < 財政状態の分析 >

#### 流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ299百万円増加し、10,197百万円となりました。現金及び預金が517百万円増加し、受取手形及び売掛金が113百万円、商品及び製品が137百万円減少しました。

#### 固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ385百万円増加し、2,979百万円となりました。有形固定資産がハードウェア機器等の増加により36百万円、無形固定資産がソフトウェア等の増加により66百万円増加し、さらに投資有価証券が時価の上昇で313百万円増加しました。

#### 流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ335百万円減少し、4,041百万円となりました。支払手形及び買掛金が296百万円減少しました。

#### 固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ205百万円増加し、1,413百万円となりました。長期借入金が104百万円、退職給付引当金が57百万円増加しました。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ814百万円増加し、7,722百万円となりました。これは当期純利益105百万円による増加と第三者割当による新株発行及び自己株式売却による資本金等の増加414百万円、株式市場の相場上昇によるその他有価証券評価差額金275百万円の増加等によるものであります。

### < 経営成績の分析 >

#### 売上高

卸売り事業では、主力のレグウェア販売は、紳士靴下がショートソックス、メンズパンストの牽引で概ね前年並みで推移し、婦人パンストは春先より年間を通じて好調に売上げを伸ばし増収となったものの、婦人ソックス、子供靴下は各販路ともヒット商品が生まれず低調に推移し減収となりました。また販路別では、量販店販路がセール催事縮小などの影響もあり大幅な減収となりました。その他の卸売事業については、ゴム製品販売のロンデックス事業、紳士カジュアルシャツ販売の株式会社NAPがともに前年を上回る売上げとなり、物流子会社の株式会社インテクトは本格的に外部の物流業務を開始しました。

通信販売事業では、センチーレワン株式会社が展開するインターネット通販が順調に伸長し増収したものの、株式会社ナイガイ・イムにつきましては、主力のテレビ通販事業で過年度在庫処分販売を優先するとともに、プロパー展開ブランドの集約等、収益構造改革のための事業規模適正化に取り組んだことから大幅減収となりました。

これらの結果、卸売り事業は13,303百万円、前年比1.4%増の増収、通信販売事業は4,039百万円、前年比19.4%の減収となり、合計で17,342百万円、前年比4.4%の減収となりました。

#### 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度に比べ88百万円増加し、5,903百万円となりました。売上総利益率は当社は32.4%と前事業年度より1.7%改善し、連結でも株式会社ナイガイ・イムの低下を他の子会社がカバーしたため、34.0%と前連結会計年度より1.9%改善しました。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ225百万円増加し、5,897百万円となりました。株式会社ナイガイ・イムの大幅減収に伴う販売費等の削減180百万円に、センティーレワン株式会社の売上増による販売費等の増加77百万円と前連結会計年度半ばに新設された株式会社N A Pの増加138百万円が加わり、さらに株式会社インテクストが開始した共同配送事業のコストが191百万円発生したことが増加要因であります。

#### 営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は124百万円の利益（前連結会計年度は28百万円の損失）となりました。前連結会計年度の為替差損47百万円が当連結会計年度では為替差益147百万円となりました。

#### 当期純損益

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は105百万円、前年比39.4%の増収となりました。

#### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第2「事業の状況」の4「事業等のリスク」に記載のとおりであります。

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高（担保差入定期預金等を除く）は、前連結会計年度末に比べ、517百万円増加し、3,193百万円となりました。これに至ったキャッシュ・フローの状況につきましては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」の(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

#### (5) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針につきましては、第2「事業の状況」の3「対処すべき課題」に記載のとおりであります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、百貨店等の店頭販売器具の充実、生産設備の更新等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度中の有形固定資産、無形固定資産及び広告宣伝用器具（長期前払費用）に対する設備投資は、卸売り事業で202百万円であります。その主なものは新システム開発のためソフトウェア126百万円等であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成25年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京オフィス (東京都 台東区)	卸売り事業	事務所	24	-	-	100	125	82

(注) 1 当社の事務所は、主に賃借により使用しております。そのうち、当連結会計年度において当社の支払った賃借料の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料（百万円）
東京オフィス (東京都台東区)	卸売り事業	事務所	93
三田ファッションセンター (兵庫県三田市)	卸売り事業	事務所・物流センター	117

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

##### (2) 在外子会社

平成25年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
RONDEX (Thailand) CO.,LTD.	タイ工場 (タイ王 国)	卸売り事 業	ゴム系工 場	0	1	60 (15,180)	13	75	41

(注) 1. 上記帳簿価額は連結決算上の数値であります。

2. 在外子会社のRONDEX (Thailand) CO.,LTD.においては、固定資産の減損実施後の帳簿価額を記載しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	278,000,000
計	278,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年4月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	82,172,815	82,172,815	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	82,172,815	82,172,815		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年1月16日 (注)	3,891,000	82,172,815	99	7,691	99	1,997

(注)平成24年12月21日開催の取締役会で決議しました住金物産株式会社との有償第三者割当に伴う新株発行によるものであります。

発行価格 51円

資本組入額 25.5円

#### (6)【所有者別状況】

平成25年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	22	41	136	30	4	7,520	7,753	-
所有株式数 (単元)	-	12,260	2,570	18,035	20,738	8	27,918	81,529	643,815
所有株式数の 割合(%)	-	14.92	3.13	21.97	25.23	0.00	34.72	100	-

(注)自己株式4,042株は、「個人その他」に4単元及び「単元未満株式の状況」に42株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ROYAL BANK OF CANADA TRUST COMPANY (CAYMAN) LIMITED (常任代理人 立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋小網町7-2)	17,175	20.90
住金物産株式会社	大阪市西区新町1丁目10-9	8,141	9.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	3,660	4.45
CBNY-DFA INVESTMENT TRUST COMPANY-JAPANESE SMALL COMPANY SERIES (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	6300 BEE CAVE ROAD, BLDG ONE AUSTIN TEXAS 78746, U.S.A. (東京都品川区東品川2丁目3-14)	2,449	2.98
帝人フロンティア株式会社	大阪市中央区南本町1丁目6-7	2,394	2.91
ナイガイ協力会社持株会	東京都台東区柳橋2丁目19-6	2,389	2.90
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	2,000	2.43
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	1,965	2.39
倉敷紡績株式会社	大阪市中央区久太郎町2丁目4-31	1,031	1.25
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	775	0.94
計		41,980	51.08

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主でなかった住金物産株式会社は、当事業年度末日現在では主要株主となっております。
2. エフィッシモ キャピタル マネージメント पीティーイー エルティーディーから、平成24年1月25日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年1月20日現在で17,176千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当連結会計年度末日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、エフィッシモ キャピタル マネージメント पीティーイー エルティーディーの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	エフィッシモ キャピタル マネージメント पीティーイー エルティーディー
住所	260 オーチャードロード #12-06 ザヒーレン シンガポール 238855
保有株券等の数	株式 17,176,000株
株券等保有割合	21.94%

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 124,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,405,000	81,405	
単元未満株式	普通株式 643,815		
発行済株式総数	82,172,815		
総株主の議決権		81,405	

【自己株式等】

平成25年 1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ナイガイ	東京都台東区柳橋 二丁目19番6号	4,000	-	4,000	0.00
株式会社ウメダニット	新潟県五泉市今泉137	120,000	-	120,000	0.14
計		124,000	-	124,000	0.15

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,547	376,166
当期間における取得自己株式	799	50,667

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の  
買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注)	4,250,046	216,752,116		
保有自己株式数	4,042		4,841	

(注) 1. 当事業年度の内訳は、有償第三者割当(株式数4,250,000株、処分価額の総額216,750,000円)及び単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数46株、処分価額の総額2,116円)であります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、従来から業績を基本に、収益体質の確立と今後の事業展開に備えて内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

しかしながら、長期に亘る個人消費の低迷が続くなか、業績の回復が遅れており、株主配当金は無配とせざるを得ない状態が続いております。

当社といたしましては、前期の黒字化達成を出発点とし、今後も安定的な黒字体質の確立を早期に実現させ、復配の道筋をつけてまいりたいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月
最高(円)	103	65	60	55	76
最低(円)	27	38	36	29	40

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年8月	9月	10月	11月	12月	平成25年1月
最高(円)	47	52	49	58	56	76
最低(円)	42	44	44	46	50	53

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	営業本部長	泉 潔	昭和28年1月26日生	昭和54年12月 当社に入社 平成14年2月 当社ロンデックス事業部長 平成18年2月 当社執行役員海外事業部長 平成20年4月 当社取締役 平成20年10月 当社取締役社長(現任)	注1	48
取締役		谷 知久	昭和35年9月13日生	昭和58年4月 当社に入社 平成15年4月 当社靴下事業部販売第二部長 平成20年2月 当社レッグウェア事業部販売統括部長 平成20年4月 当社取締役(現任)	注1	35
取締役		市原 聡	昭和34年6月5日生	昭和57年4月 当社に入社 平成14年2月 当社SPA事業部長 平成17年2月 ナイガイアパレル(株)執行役員 平成18年2月 当社経営企画室統括部長 平成20年2月 当社執行役員事業革新推進室長 平成20年4月 当社取締役(現任)	注1	27
取締役		今泉 賢治	昭和39年10月28日生	昭和62年4月 当社に入社 平成16年2月 当社靴下事業部商品第一部長 平成20年2月 当社執行役員 平成21年4月 当社取締役(現任) 平成24年5月 (株)ナイガイ・イム代表取締役(現任)	注1	43
常勤監査役		服部 正信	昭和22年9月9日生	昭和45年3月 当社に入社 平成7年2月 当社婦人服事業部商品第二部長 平成10年2月 当社婦人服事業部商品部長 同年4月 当社取締役 平成15年4月 当社監査役(常勤)(現任)	注2	33
監査役		柳村 幸一	昭和22年2月14日生	昭和44年4月 (株)三井銀行に入行 平成3年4月 (株)太陽神戸三井銀行管理本部人事第二副部長 平成9年6月 (株)さくら銀行取締役兼東京営業部東京営業第六部長 平成13年4月 (株)三井住友銀行常務執行役員兼人事部長 平成14年6月 室町殖産(株)取締役社長 平成19年4月 当社監査役(現任) 平成21年6月 極東証券(株)社外監査役(現任)	注2	
監査役		柏木 秀一	昭和28年10月11日生	昭和55年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成11年10月 (社)日本商事仲裁協会理事(現任) 平成19年5月 全国弁護士協同組合連合会副理事長 平成21年1月 柏木総合法律事務所代表パートナー(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	注3	
計						186

- (注) 1 平成25年4月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
 2 平成23年4月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 3 平成24年4月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 4 監査役柳村幸一及び監査役柏木秀一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
野口 光夫	昭和25年5月31日生	昭和49年4月 大阪国税局入局 昭和53年7月 大蔵省(現財務省)主税局 平成17年8月 税理士登録 駿河台法律会計事務所パートナー 平成20年6月 株式会社フェローテック社外監査役 平成20年7月 駿河台法律会計事務所代表(現任)	
湯浅 誠	昭和33年8月22日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年2月 当社管理本部総合管理部長(現任)	15

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

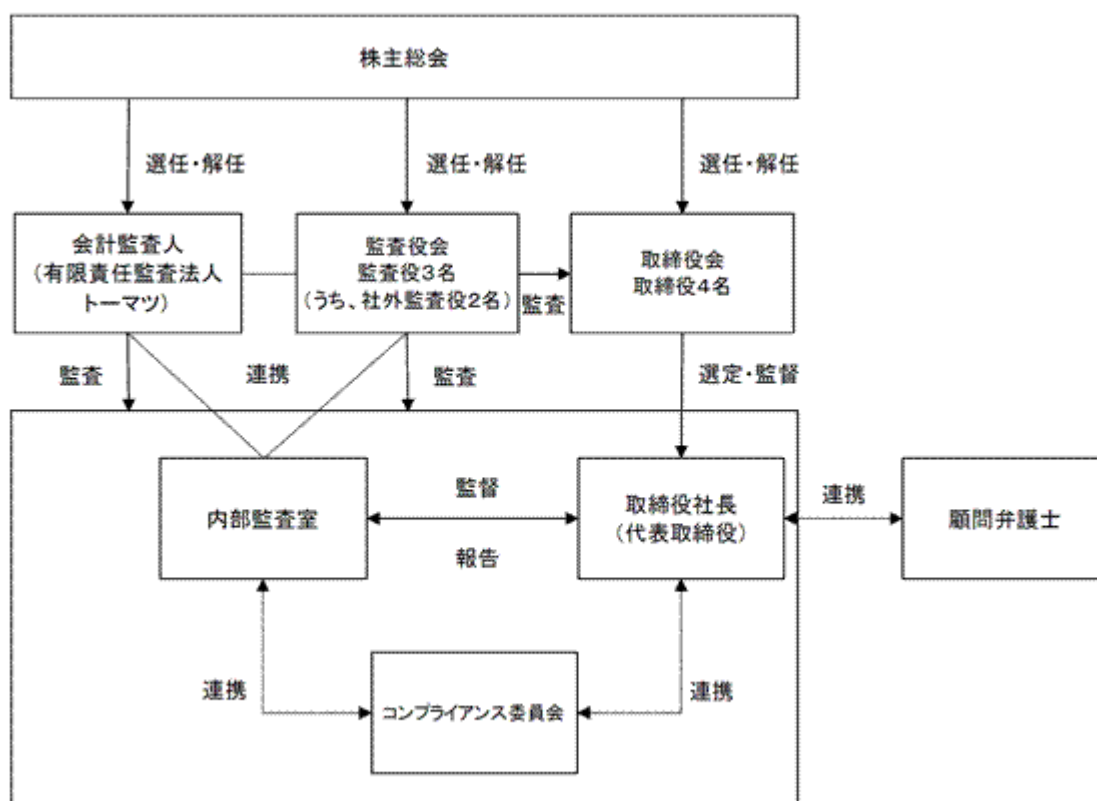
当社は社会的公器として法令及び社会規範を遵守し、誠実かつ公正にビジネス活動を遂行しております。また、消費者、取引先、株主、従業員及び地域住民等の信頼なしに成り立ち得ないことを自覚し、これらのステークホルダーに対して、バランスと調和のとれた対応を図りながら、コーポレート・ガバナンスの向上と企業倫理の高揚に努め、透明性の高い経営を目指しております。

企業統治の体制

#### イ. 企業統治の体制の概要

- ・取締役会は原則として毎月1回開催して経営に関する重要事項を決議しております。
- ・取締役の業績責任を明確にするため、その任期を1年間としております。
- ・監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から事業状況の報告を受け、重要な決裁書類の閲覧等を行い、業務執行状況を監査しております。
- ・業務執行の適正性及び効率性を確保するために他の業務部門から独立した取締役社長直轄の組織として内部監査室(2名)を設置し、内部監査を実施しております。

なお、コーポレート・ガバナンス状況は以下のとおりであります。



#### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社の企業規模を勘案し、ガバナンスの有効性を十分確保するという観点からは、上記の企業統治体制のもとで迅速な意思決定と的確な業務執行が行われており、経営監視体制も十分機能していると考えております。

#### ハ．その他の企業統治に関する事項

##### ・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、会社法及び会社法施行規則に基づき、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関し、その基本方針を取締役会にて決議し、その運用に必要な組織やルール・手順等の整備を実施しております。

取締役及び使用人の職務執行については、取締役社長直轄の独立組織である内部監査室による内部統制にかかる監査を実施するとともに、コンプライアンス委員会によりグループ横断的にコンプライアンスに対する取り組みを進め、適正な職務執行を徹底しております。

##### ・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理委員会及びコンプライアンス委員会を中心に、定期的に当社業務に関わるリスクを分類・分析し、リスク管理体制を常に見直し整備すると共に、役職員の職務の執行が適正に行われるべく当社グループに対して監督・指導を行っております。

また、法律事務所と顧問契約を締結し、重要な契約、法的判断及びコンプライアンスに関する事項について顧問弁護士より適法かつ適切な助言及び指導を受けております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

取締役社長直轄の独立組織である内部監査室2名が内部監査計画に基づき、各部署の業務執行状況について適法性・妥当性・効率性等の観点から、内部統制にかかる監査を実施しております。

これらの内部監査の結果は、取締役会、取締役社長に報告するとともに、監査役会にも報告され、監査役監査との連携も図っております。

なお、監査役会及び内部監査室は、内部統制の有効性を高めるために随時、情報交換を行うなど緊密な連携を保っております。

また、会計監査人と監査役会及び内部監査室においても、会社法及び金融商品取引法に基づく法定監査の結果報告に加え、必要の都度相互の情報交換、意見交換を行うなどの連携を通じて監査の実効性と効率性を確保するよう努めております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役と当社との人的・資本的・取引関係及びその他の利害関係

社外監査役は2名であります。なお、当社は、公正中立な社外監査役による経営監視が十分機能する体制が整っていることから、社外取締役は現在選任しておりません。

社外監査役2名に関してと当社との間に重要な該当事項はありません。

なお、社外監査役柏木秀一は、柏木総合法律事務所の代表パートナーを務めており、当社は、同法律事務所と法律顧問契約を締結しております。

当社は、社外監査役柳村幸一について、一般株主との利益相反が生じる恐れがないと判断し、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

ロ．社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに社外取締役及び社外監査役の選任状況についての考え方

社外監査役柳村幸一は、経営者として豊富な知識と経験に基づき、当社の経営活動の適法性を高めていただくことを期待し、選任しております。

社外監査役柏木秀一は、弁護士として会社経営全般について豊富な見識を有していることから、当社の経営活動の適法性を高めていただくことを期待し、選任しております。

ハ．社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準等はありませんが、一般株主と利益相反が生じないよう、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考としております。

二．社外取締役及び社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、内部監査及び監査役監査の状況に記載の通りであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種別の総額 (百万円)	員数(人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	56	56	4
監査役 (社外監査役を除く)	12	12	1
社外役員	7	7	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針内容及び決定方法

役員の報酬等の額につきましては、当社の業績、役員の役位、職責等を総合的に勘案の上、株主総会で承認された限度額の範囲内で決定しております。

・取締役の報酬限度額は、平成14年4月26日開催の第105回定時株主総会において月額2,000万円以内(但し、使用人分の給与は含まない。)と決議いただいております。

・監査役の報酬限度額は、平成2年4月26日開催の第93回定時株主総会において月額450万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計

銘柄数 43銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,595百万円



口．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三越伊勢丹ホールディングス	326,174	280	取引関係維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	85,000	206	取引関係維持・強化のため
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	94,240	147	取引関係維持のため
(株)静岡銀行	171,000	133	取引関係維持・強化のため
(株)高島屋	150,000	88	取引関係維持・強化のため
蝶理(株)	600,000	57	取引関係維持・強化のため
J．フロント リテイリング(株)	152,000	57	取引関係維持・強化のため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	206,000	49	取引関係維持・強化のため
伊藤忠商事(株)	57,000	47	取引関係維持・強化のため
倉敷紡績(株)	297,000	45	取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	89,000	31	取引関係維持のため
(株)松屋	66,000	30	取引関係維持・強化のため
(株)しまむら	3,300	25	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	224,000	25	取引関係維持のため
(株)丸井グループ	22,000	13	取引関係維持・強化のため
旭化成(株)	15,000	7	取引関係維持のため
ユニー(株)	9,000	6	取引関係維持・強化のため
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	9,000	5	取引関係維持・強化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	2,288	4	取引関係維持・強化のため
(株)平和堂	4,000	4	取引関係維持・強化のため
(株)オークワ	3,000	3	取引関係維持・強化のため
(株)フジ	1,300	2	取引関係維持・強化のため
(株)大和	36,000	2	取引関係維持・強化のため
(株)近鉄百貨店	10,000	1	取引関係維持・強化のため
(株)丸栄	11,000	1	取引関係維持・強化のため
(株)井筒屋	11,000	0	取引関係維持・強化のため
(株)さいか屋	12,000	0	取引関係維持・強化のため
(株)ダイエー	1,200	0	取引関係維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	900	0	取引関係維持のため
(株)リコー	396	0	取引関係維持のため

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	85,000	311	取引関係維持・強化のため
(株)三越伊勢丹ホールディングス	326,231	294	取引関係維持・強化のため
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	94,240	180	取引関係維持のため
(株)静岡銀行	171,000	147	取引関係維持・強化のため
(株)高島屋	150,000	100	取引関係維持・強化のため
J. フロント リテイリング(株)	152,000	76	取引関係維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	206,000	69	取引関係維持・強化のため
蝶理(株)	60,000	59	取引関係維持・強化のため
伊藤忠商事(株)	57,000	58	取引関係維持・強化のため
(株)松屋	66,000	54	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	89,000	46	取引関係維持のため
倉敷紡績(株)	297,000	46	取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	224,000	40	取引関係維持のため
(株)しまむら	3,300	29	取引関係維持・強化のため
(株)丸井グループ	22,000	16	取引関係維持・強化のため
旭化成(株)	15,000	7	取引関係維持のため
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	9,000	6	取引関係維持・強化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	2,288	6	取引関係維持・強化のため
ユニー(株)	9,000	6	取引関係維持・強化のため
(株)平和堂	4,000	5	取引関係維持・強化のため
(株)オークワ	3,000	3	取引関係維持・強化のため
(株)大和	36,000	3	取引関係維持・強化のため
(株)近鉄百貨店	10,000	2	取引関係維持・強化のため
(株)フジ	1,300	2	取引関係維持・強化のため
(株)丸栄	11,000	1	取引関係維持・強化のため
(株)井筒屋	11,000	1	取引関係維持・強化のため
(株)さいか屋	12,000	0	取引関係維持・強化のため
(株)リコー	396	0	取引関係維持のため
(株)りそなホールディングス	900	0	取引関係維持のため
(株)ダイエー	1,200	0	取引関係維持・強化のため

八、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法の規定に基づく会計監査を受けております。

当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

- ・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数  
指定有限責任社員 業務執行社員 山田 努（継続関与年数1年）  
指定有限責任社員 業務執行社員 小林 弘幸（継続関与年数3年）
- ・ 監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士6名 その他5名

#### 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

#### 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	-	28	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28	-	28	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年2月1日から平成25年1月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年2月1日から平成25年1月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適切な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等のセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 3,318	2 3,835
受取手形及び売掛金	3,261	3,147
商品及び製品	2,901	2,764
仕掛品	9	10
原材料及び貯蔵品	86	74
その他	358	392
貸倒引当金	37	27
流動資産合計	9,898	10,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	179	191
減価償却累計額	121	140
建物及び構築物（純額）	58	50
機械装置及び運搬具	146	175
減価償却累計額	142	173
機械装置及び運搬具（純額）	4	1
土地	2 58	2 66
その他	357	436
減価償却累計額	269	309
その他（純額）	88	126
有形固定資産合計	209	245
無形固定資産		
その他	291	357
無形固定資産合計	291	357
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,856	1, 2 2,169
長期貸付金	11	10
その他	280	239
貸倒引当金	54	42
投資その他の資産合計	2,093	2,376
固定資産合計	2,594	2,979
資産合計	12,493	13,177

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,081	1,785
短期借入金	2 1,189	2 1,196
1年内返済予定の長期借入金	56	96
未払金	359	290
未払法人税等	39	33
未払費用	245	262
返品調整引当金	354	331
賞与引当金	29	31
その他	20	15
流動負債合計	4,376	4,041
固定負債		
長期借入金	146	250
退職給付引当金	926	983
繰延税金負債	102	145
その他	34	34
固定負債合計	1,208	1,413
負債合計	5,584	5,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,592	7,691
資本剰余金	6,921	6,782
利益剰余金	7,086	6,980
自己株式	460	6
株主資本合計	6,966	7,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	223
為替換算調整勘定	20	7
その他の包括利益累計額合計	72	216
少数株主持分	14	18
純資産合計	6,908	7,722
負債純資産合計	12,493	13,177

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
売上高	18,133	17,342
売上原価	1, 2 12,317	1, 2 11,438
売上総利益	5,815	5,903
販売費及び一般管理費		
運賃及び物流諸掛	1,027	1,214
広告宣伝費	522	399
役員報酬及び給料手当	1,890	1,950
福利厚生費	244	254
賞与金	59	91
賞与引当金繰入額	29	31
退職給付費用	117	105
不動産賃借料	328	288
支払手数料	679	752
減価償却費	35	93
のれん償却額	21	-
貸倒引当金繰入額	4	5
その他	711	723
販売費及び一般管理費合計	5,672	5,897
営業利益	143	6
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	30	33
貯蔵品売却益	6	1
為替差益	-	147
受取保険金	15	-
その他	33	12
営業外収益合計	86	198
営業外費用		
支払利息	30	44
売上割引	5	4
持分法による投資損失	4	5
為替差損	47	-
その他	26	19
営業外費用合計	114	74
経常利益	116	129
特別利益		
固定資産売却益	5	-
特別利益合計	5	-



	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	-
投資有価証券評価損	0	0
特別損失合計	13	0
税金等調整前当期純利益	108	129
法人税、住民税及び事業税	23	21
法人税等調整額	6	0
法人税等合計	30	20
少数株主損益調整前当期純利益	78	108
少数株主利益	2	2
当期純利益	76	105

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	78	108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113	260
為替換算調整勘定	10	15
持分法適用会社に対する持分相当額	14	14
その他の包括利益合計	138	290
包括利益	59	399
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	62	394
少数株主に係る包括利益	2	4

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	7,592	7,592
当期変動額		
新株の発行	-	99
当期変動額合計	-	99
当期末残高	7,592	7,691
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	6,921	6,921
当期変動額		
新株の発行	-	99
自己株式の処分	-	237
当期変動額合計	-	138
当期末残高	6,921	6,782
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	7,162	7,086
当期変動額		
当期純利益	76	105
当期変動額合計	76	105
当期末残高	7,086	6,980
<b>自己株式</b>		
当期首残高	460	460
当期変動額		
自己株式の処分	-	454
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	454
当期末残高	460	6
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,890	6,966
当期変動額		
新株の発行	-	198
当期純利益	76	105
自己株式の処分	-	216
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	75	520
当期末残高	6,966	7,487

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	76	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128	275
当期変動額合計	128	275
当期末残高	51	223
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	10	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	13
当期変動額合計	10	13
当期末残高	20	7
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	65	72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138	288
当期変動額合計	138	288
当期末残高	72	216
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	13	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	4
当期変動額合計	0	4
当期末残高	14	18
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	6,970	6,908
当期変動額		
新株の発行	-	198
当期純利益	76	105
自己株式の処分	-	216
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137	293
当期変動額合計	61	814
当期末残高	6,908	7,722

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	108	129
減価償却費	35	93
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5	23
賞与引当金の増減額（ は減少）	2	1
返品調整引当金の増減額（ は減少）	8	23
退職給付引当金の増減額（ は減少）	58	57
固定資産売却損益（ は益）	5	-
売上債権の増減額（ は増加）	505	150
たな卸資産の増減額（ は増加）	364	168
仕入債務の増減額（ は減少）	364	317
その他	21	99
小計	279	136
利息及び配当金の受取額	32	36
利息の支払額	30	44
法人税等の支払額	33	27
営業活動によるキャッシュ・フロー	311	101
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	135	202
固定資産の売却による収入	6	0
投資その他の資産の取得による支出	48	48
投資その他の資産の回収による収入	23	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	152	173
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	140	-
長期借入れによる収入	50	200
長期借入金の返済による支出	119	56
株式の発行による収入	-	198
自己株式の処分による収入	-	216
自己株式の取得による支出	0	0
その他	-	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	70	551
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	37
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	410	517
現金及び現金同等物の期首残高	3,086	2,676
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,676	1 3,193

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

子会社はすべて連結の範囲に含めており、主要な子会社名は次のとおりであります。

(株)ナイガイ・イム

センティーレワン(株)

(株)インテクト

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

会社名 (株)ウメダニット

関連会社はすべて持分法を適用しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、NAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.、RONDEX(Thailand)CO.,LTD.、青島美内外時装有限公司、上海奈依尔貿易有限公司及び台北内外發展股?有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては当該決算日現在の財務諸表を採用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品 最終仕入原価法

製品 移動平均法

仕掛品 同上

原材料及び貯蔵品 同上

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法

また、在外子会社のNAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.、青島美内外時装有限公司、上海奈依尔貿易有限公司、RONDEX(Thailand)CO.,LTD.及び台北内外發展股?有限公司は定額法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~15年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額を計上しております。

賞与引当金 当社及び国内連結子会社の従業員に対する賞与の支給に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金 当社及び一部の子会社の従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の計算については、簡便法を採用しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 連結納税制度の適用

当社及び国内連結子会社は連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

(資産)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
投資有価証券(株式)	421百万円	430百万円

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
土地	52百万円	60百万円
投資有価証券	1,257	683

同上に対する債務

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
短期借入金	849百万円	456百万円

上記の他、定期預金626百万円を銀行取引保証のため、16百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に算入されている返品調整引当金繰入差額

前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
8百万円	23百万円

2 売上原価に算入されている商品評価損

前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
251百万円	225百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	303百万円
組替調整額	0
税効果調整前	304
税効果額	43
その他有価証券評価差額金	260

為替換算調整勘定:

当期発生額	15
-------	----

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	14
-------	----

その他の包括利益合計	290
------------	-----

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	78,281,815	-	-	78,281,815
合計	78,281,815	-	-	78,281,815
自己株式				
普通株式	4,269,791	6,752	-	4,276,543
合計	4,269,791	6,752	-	4,276,543

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,752株は、単元未満株式の買取による増加であります。



2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	78,281,815	3,891,000	-	82,172,815
合計	78,281,815	3,891,000	-	82,172,815
自己株式				
普通株式	4,276,543	7,547	4,250,046	34,044
合計	4,276,543	7,547	4,250,046	34,044

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,891,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,547株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,250,046株は、取締役会決議による自己株式の処分による減少

4,250,000株、単元未満株式の売渡しによる減少46株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
現金及び預金勘定	3,318百万円	3,835百万円
担保差入定期預金	642	642
現金及び現金同等物	2,676	3,193

(リース取引関係)

重要性が乏しいため注記は省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金及び設備投資については、主に手元資金によっておりますが、一部銀行借入により調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融商品で運用しております。デリバティブ取引は、原則として実需に伴う取引に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内における与信管理に関する規定に則って、支払条件や取引先の信用状況に応じて適正な管理を行い、リスクの軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、時価のある株式については、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスク管理のため、市場価格や発行会社の財務状況等の把握を継続的に行っております。

デリバティブ取引は、外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で外貨建資産・負債を対象とした為替予約取引を利用しており、投機目的やトレーディング目的のためにはこれを利用しておりません。

デリバティブ取引の実行及び管理は、当社の経理部に一元的に行い、その取引結果は全て経理部長に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,318	3,318	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	3,261 37		
	3,223	3,223	-
(3) 投資有価証券	1,421	1,421	-
資産計	7,963	7,963	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,081	2,081	-
(2) 短期借入金	1,189	1,189	-
(8) 長期借入金	202	201	0
負債計	3,472	3,472	0
デリバティブ取引(*2)	(0)	(0)	-

(\*1)受取手形及び売掛金はそれに対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度（平成25年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,835	3,835	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	3,147 27		
	3,119	3,119	-
(3) 投資有価証券	1,725	1,725	-
資産計	8,681	8,681	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,785	1,785	-
(2) 短期借入金	1,196	1,196	-
(8) 長期借入金	346	346	0
負債計	3,327	3,328	0
デリバティブ取引(*2)	50	50	-

(\*1)受取手形及び売掛金はそれに対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金については1年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は取引金融機関等から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
非上場株式	434	443

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成24年1月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,318	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,261	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの その他	-	-	-	200
合計	6,579	-	-	200

当連結会計年度(平成25年1月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,835	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,147	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの その他	-	-	-	200
合計	6,982	-	-	200

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年1月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,052	826	225
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	227	334	106
	(2)債券			
	その他	141	200	58
	小計	368	534	165
合計		1,421	1,360	60

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 13百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年1月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,570	1,144	425
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	11	15	3
	(2)債券			
	その他	143	200	56
	小計	155	215	59
合計		1,725	1,360	365

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 13百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年1月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	147	-	146	0
	タイバーツ	16	-	15	0
合計		163	-	162	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年1月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	494	-	545	50
合計		494	-	545	50

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	926	983
(2) 退職給付引当金(百万円)	926	983

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	92	81
(2) 確定拠出年金掛金(百万円)	23	22
(3) その他(百万円)	0	0
(4) 退職給付費用(百万円)	117	105

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、簡便法を採用しておりますので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
たな卸資産評価額	102百万円	91百万円
返品調整引当金	97	85
退職給付引当金	330	349
投資有価証券評価損	174	174
減損損失	68	63
繰越欠損金	3,732	3,520
その他	132	94
繰延税金資産小計	4,638	4,379
評価性引当額	4,638	4,379
繰延税金資産合計	-	-
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	95	139
その他	6	5
繰延税金負債合計	102	145
繰延税金負債の純額	102	145

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
評価性引当額	22.2	32.5
受取配当等益金不算入	6.2	4.7
交際費等損金不算入	4.2	3.7
住民税均等割	9.3	8.1
その他	2.1	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7	15.9

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、靴下等繊維製品の企画、製造及び販売を行う「卸売り事業」と繊維製品や革製品等の通信販売を行う「通信販売事業」から構成されており、これら2事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
	卸売り事業	通信販売 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	13,121	5,012	18,133	-	18,133
セグメント間の内部売上高又は 振替高	479	-	479	479	-
計	13,600	5,012	18,612	479	18,133
セグメント利益又は損失( )	291	143	147	4	143
セグメント資産	9,973	2,519	12,493	-	12,493
その他の項目					
減価償却費	31	3	35	-	35
のれんの償却額	-	21	21	-	21
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	131	3	135	-	135

(注)1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	卸売り事業	通信販売 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	13,303	4,039	17,342	-	17,342
セグメント間の内部売上高又は 振替高	173	8	181	181	-
計	13,476	4,047	17,524	181	17,342
セグメント利益又は損失（ ）	214	209	4	1	6
セグメント資産	11,149	2,027	13,177	-	13,177
その他の項目					
減価償却費	90	3	93	-	93
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	202	0	202	-	202

（注）1．調整額はセグメント間の取引消去であります。

2．セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	タイ	その他	合計
132	67	8	209

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)QVCジャパン	3,448	通信販売事業

当連結会計年度（自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
160	75	8	245

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)QVCジャパン	1,983	通信販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日）

のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報の開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

開示する取引はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)		当連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)	
1株当たり純資産額	93.16円	1株当たり純資産額	93.79円
1株当たり当期純利益	1.03円	1株当たり当期純利益	1.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)		当連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)	
当期純利益	76百万円	当期純利益	105百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る当期純利益	76百万円	普通株式に係る当期純利益	105百万円
期中平均株式数	74,008,859株	期中平均株式数	74,315,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,189	1,196	2.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	56	96	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	146	250	1.8	平成27年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	1,391	1,542		

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	90	80	40	40

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	3,774	8,234	12,279	17,342
税金等調整前四半期(当期)純利益金額及び税金等調整前四半期純損失金額( ) (百万円)	93	46	24	129
四半期(当期)純利益金額及び四半期純損失金額( ) (百万円)	85	58	3	105
1株当たり四半期(当期)純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額( )(円)	1.15	0.79	0.05	1.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額( )(円)	1.15	1.94	0.84	1.36

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 2,781	1 3,429
受取手形	287	273
売掛金	2 2,548	2 2,369
商品	1,192	1,194
貯蔵品	65	48
前渡金	25	28
前払費用	170	151
短期貸付金	-	62
未収入金	49	53
立替金	2 227	2 279
その他	7	53
貸倒引当金	28	25
流動資産合計	7,327	7,919
固定資産		
有形固定資産		
建物	116	117
減価償却累計額	70	77
建物(純額)	46	39
構築物	10	10
減価償却累計額	4	5
構築物(純額)	5	5
機械及び装置	4	4
減価償却累計額	4	4
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品	149	209
減価償却累計額	86	107
工具、器具及び備品(純額)	62	101
土地	5	5
有形固定資産合計	120	152
無形固定資産		
ソフトウェア	11	251
ソフトウェア仮勘定	276	102
その他	0	0
無形固定資産合計	287	354
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,434	1 1,738
関係会社株式	622	622
関係会社出資金	24	24

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
従業員に対する長期貸付金	11	10
関係会社長期貸付金	1,316	1,326
破産更生債権等	54	42
差入保証金	138	138
その他	0	0
貸倒引当金	54	42
投資その他の資産合計	3,548	3,861
固定資産合計	3,956	4,368
資産合計	11,284	12,287
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,136	1,068
買掛金	347	230
短期借入金	<sup>1</sup> 1,140	<sup>1</sup> 1,140
1年内返済予定の長期借入金	40	80
未払金	323	288
未払法人税等	27	27
未払費用	203	214
預り金	5	6
立替支払手形	<sup>3</sup> 200	<sup>3</sup> 248
返品調整引当金	340	315
賞与引当金	25	25
流動負債合計	3,790	3,643
固定負債		
長期借入金	120	240
退職給付引当金	903	957
繰延税金負債	102	145
その他	34	34
固定負債合計	1,159	1,377
負債合計	4,949	5,021

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,592	7,691
資本剰余金		
資本準備金	1,898	1,997
その他資本剰余金	5,034	4,796
資本剰余金合計	6,932	6,794
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,754	7,498
利益剰余金合計	7,754	7,498
自己株式	454	0
株主資本合計	6,316	6,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	279
評価・換算差額等合計	18	279
純資産合計	6,334	7,266
負債純資産合計	11,284	12,287



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
売上高	13,169	12,501
売上原価		
商品期首たな卸高	1,260	1,192
当期商品仕入高	8,272	7,723
包装費	72	59
商標権使用料	734	700
合計	10,340	9,676
商品期末たな卸高	1,192	1,194
商品売上原価	9,148 <sub>1</sub>	8,481 <sub>1</sub>
売上総利益	4,021	4,020
返品調整引当金戻入額	20	25
差引売上総利益	4,041	4,045
販売費及び一般管理費		
運賃及び物流諸掛	1,283	1,206
広告宣伝費	294	266
役員報酬及び給料手当	1,069	1,104
福利厚生費	159	166
賞与金	49	77
賞与引当金繰入額	25	25
退職給付費用	111	96
不動産賃借料	111	106
減価償却費	18	81
支払手数料	336	315
貸倒引当金繰入額	-	3
その他	402	402
販売費及び一般管理費合計	3,864	3,845
営業利益	177	199
営業外収益		
受取利息	19	34
受取配当金	31	34
為替差益	-	96
受取保険金	15	-
貯蔵品売却益	6	1
固定資産貸与料	142 <sub>2</sub>	1
その他	10	5
営業外収益合計	225	174

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
営業外費用		
支払利息	26	39
売上割引	5	4
貸与資産経費	139	0
為替差損	28	-
その他	10	13
営業外費用合計	210	57
経常利益	192	315
特別利益		
固定資産売却益	5	-
特別利益合計	5	-
特別損失		
関係会社株式評価損	14	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	-
投資有価証券評価損	0	0
特別損失合計	28	0
税引前当期純利益	170	314
法人税、住民税及び事業税	29	59
法人税等調整額	6	0
法人税等合計	35	58
当期純利益	134	255

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,592	7,592
当期変動額		
新株の発行	-	99
当期変動額合計	-	99
当期末残高	7,592	7,691
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,898	1,898
当期変動額		
新株の発行	-	99
当期変動額合計	-	99
当期末残高	1,898	1,997
其他資本剰余金		
当期首残高	5,034	5,034
当期変動額		
自己株式の処分	-	237
当期変動額合計	-	237
当期末残高	5,034	4,796
資本剰余金合計		
当期首残高	6,932	6,932
当期変動額		
新株の発行	-	99
自己株式の処分	-	237
当期変動額合計	-	138
当期末残高	6,932	6,794
利益剰余金		
其他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,889	7,754
当期変動額		
当期純利益	134	255
当期変動額合計	134	255
当期末残高	7,754	7,498
利益剰余金合計		
当期首残高	7,889	7,754
当期変動額		
当期純利益	134	255
当期変動額合計	134	255

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
当期末残高	7,754	7,498
自己株式		
当期首残高	454	454
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	454
当期変動額合計	0	454
当期末残高	454	0
株主資本合計		
当期首残高	6,181	6,316
当期変動額		
新株の発行	-	198
当期純利益	134	255
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	216
当期変動額合計	134	670
当期末残高	6,316	6,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	131	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	260
当期変動額合計	113	260
当期末残高	18	279
評価・換算差額等合計		
当期首残高	131	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	260
当期変動額合計	113	260
当期末残高	18	279
純資産合計		
当期首残高	6,313	6,334
当期変動額		
新株の発行	-	198
当期純利益	134	255
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	216
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	260
当期変動額合計	21	931
当期末残高	6,334	7,266

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の有価証券 償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品 最終仕入原価法

貯蔵品 移動平均法

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については、定額法  
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

工具・器具及び備品 3年～5年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

5 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金は返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額を計上しております。

(3) 賞与引当金は従業員に対する賞与の支給に備えて、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の計算について簡便法を採用しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
投資有価証券	1,257百万円	683百万円

同上に対する債務

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
短期借入金	800百万円	400百万円

上記の他、定期預金626百万円を銀行取引保証のため、16百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。

2 関係会社にかかわる注記

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
売掛金	529百万円	317百万円
立替金	227	279

3 立替支払手形は関係会社の仕入、債務等の代行払いとして振り出した支払手形であり、それに対応する債権は流動資産の「立替金」に含まれております。

4 偶発債務

信用状開設に対する保証

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
NAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.	66百万円 (871千米ドル)	186百万円 (2,041千米ドル)

(損益計算書関係)

1 売上原価に算入されている商品評価損

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
季節商品の陳腐化等による 商 品評価損	112百万円	133百万円

2 関係会社に対する取引

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
関係会社固定資産貸与料	141百万円	- 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	4,239,789	6,752	-	4,246,541
合計	4,239,789	6,752	-	4,246,541

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,752株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	4,246,541	7,547	4,250,046	4,042
合計	4,246,541	7,547	4,250,046	4,042

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,547株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,250,046株は、取締役会決議による自己株式の処分による減少4,250,000株、単元未満株式の売渡しによる減少46株であります。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため注記は省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式617百万円、関連会社株式5百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式617百万円、関連会社株式5百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	45百万円	50百万円
関係会社株式評価損	60	60
返品調整引当金	95	81
退職給付引当金	322	341
投資有価証券評価損	174	174
繰越欠損金	3,593	3,340
その他	136	96
繰延税金資産小計	4,429	4,146
評価性引当額	4,429	4,146
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	95	139
その他	6	5
繰延税金負債合計	102	145
繰延税金負債の純額	102	145

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
評価性引当額	23.2	14.0
受取配当金等益金不算入	3.9	1.9
交際費等損金不算入	1.9	2.9
住民税均等割	5.1	2.8
連結納税による差異	-	13.8
その他	0.5	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.9	18.7

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。



( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)		当事業年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)	
1株当たり純資産額	85.56円	1株当たり純資産額	88.43円
1株当たり当期純利益	1.82円	1株当たり当期純利益	3.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)		当事業年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)	
当期純利益	134百万円	当期純利益	255百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る当期純利益	134百万円	普通株式に係る当期純利益	255百万円
期中平均株式数	74,038,861株	期中平均株式数	74,345,005株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	85,000	311
(株)三越伊勢丹ホールディングス	326,231	294
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	94,240	180
(株)静岡銀行	171,000	147
(株)高島屋	150,000	100
J.フロントリテイリング(株)	152,000	76
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	206,000	69
蝶理(株)	60,000	59
伊藤忠商事(株)	57,000	58
(株)松屋	66,000	54
その他33銘柄	938,534	240
計	2,306,005	1,595

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) その他有価証券 ダイワS M B C F R 4 0 7 4 (ユーロ円債)	2,000,000	143
計	2,000,000	143

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	116	1	-	117	77	7	39
構築物	10	-	-	10	5	0	5
機械及び装置	4	-	-	4	4	0	0
工具、器具及び備品	149	66	5	209	107	26	101
土地	5	-	-	5	-	-	5
有形固定資産計	286	67	5	347	195	35	152
無形固定資産							
ソフトウェア	21	286	-	307	56	46	251
ソフトウェア仮勘定	276	116	290	102	-	-	102
その他	2	-	-	2	1	0	0
無形固定資産計	299	403	290	412	58	46	354

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定 新システム用ソフトウェア 126万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	83	29	15	29	68
返品調整引当金	340	315	340	-	315
賞与引当金	25	25	25	-	25

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、洗替による戻入額28百万円、回収による戻入額0百万円であり  
ます。

2 退職給付引当金については、退職給付会計に関する注記に記載しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	254
普通預金	2,150
定期預金	1,017
別段預金	2
小計	3,424
計	3,429

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオントップバリュ(株)	25
(株)藤崎	18
イズミヤ(株)	17
(株)気谷	15
丸一産業(株)	14
その他	181
計	273

(ロ) 期日別内訳

平成25年2月 (百万円)	3月 (百万円)	4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月以降 (百万円)	計 (百万円)
125	84	53	9	0	273

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)N A P	221
イオンリテール(株)	203
(株)高島屋	137
(株)大丸松坂屋百貨店	121
(株)イトーヨーカ堂	95
その他	1,592
計	2,369

(ロ) 売掛金回収状況及び滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{B} \times 366$
2,548	13,123	13,302	2,369	84.8	68.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含んでおります。

(d) 商品

区分	金額(百万円)
靴下	1,072
その他	122
計	1,194

(e) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
包装材料・用度品	48

(f) 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)インテクト	1,020	0
(株)ナイガイ・イム	1,000	319
センチーレワン(株)	600	218
(株)N A P	1,000	50
NAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.	1,200,000	24
RONDEX(Thailand)CO.,LTD.	150,000	5
(株)ウメダニット	10,000	5
計	1,363,620	622

(g)関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)ナイガイ・イム	1,000
RONDEX(Thailand)CO.,LTD.	201
センティーレワン(株)	100
(株)インテクト	25
計	1,326

流動負債

(a)支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	223
(株)兵庫センイソックス	123
藤井靴下工場	120
(株)野瀬ソックスシステム	99
旭ソックス(株)	77
その他	423
計	1,068

(ロ)期日別内訳

平成25年2月 (百万円)	3月 (百万円)	4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月以降 (百万円)	計 (百万円)
419	343	-	305	-	1,068

(b)買掛金

相手先	金額(百万円)
NAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.	23
伊藤忠商事(株)	19
旭ソックス(株)	14
(株)オンワード樫山	13
(株)野瀬ソックスシステム	13
その他	144
計	230

(c) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	400
(株)りそな銀行	240
三井住友信託銀行(株)	200
(株)イオン銀行	200
(株)山梨中央銀行	100
計	1,140

(d) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	957

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	中間配当制度なし 1月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	本会社の公告方法は、電子公告とする。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 公告掲載URL <a href="http://www.naigai.co.jp/">http://www.naigai.co.jp/</a> 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                           |                 |                             |   |
|---------------------------|-----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度<br>(第115期) | 自 平成23年2月1日<br>至 平成24年1月31日 | 平成24年4月26日<br>関東財務局長に提出   |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類       |                 |                             | 平成24年4月26日関東財務局長に提出   |
| (3) 四半期報告書及び確認書           | 第116期           | 自 平成24年2月1日                 | 平成24年6月14日  |
|                           | 第1四半期           | 至 平成24年4月30日                | 関東財務局長に提出   |
|                           | 第116期           | 自 平成24年5月1日                 | 平成24年9月14日  |
|                           | 第2四半期           | 至 平成24年7月31日                | 関東財務局長に提出   |
| (4) 臨時報告書                 | 第116期           | 自 平成24年8月1日                 | 平成24年12月14日   |
|                           | 第3四半期           | 至 平成24年10月31日               | 関東財務局長に提出   |
| (5) 有価証券届出書               |                 |                             | 平成24年4月27日関東財務局長に提出<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。<br>平成25年1月16日関東財務局長に提出<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。 |



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年4月25日

株式会社ナイガイ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 山田 努

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 小林 弘幸

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナイガイの平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナイガイ及び連結子会社の平成25年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナイガイの平成25年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ナイガイが平成25年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 4月25日

株式会社ナイガイ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 山田 努

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 小林 弘幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナイガイの平成24年2月1日から平成25年1月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナイガイの平成25年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。